

令和 2 年度 決算版

群馬県みどり市の財務書類 (統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



群馬県みどり市総務部財政課

目 次

ページ

〔１〕 地方公会計の概要	
１． 地方公会計制度導入の目的	1
２． 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
３． 民間の企業会計と公会計の違い	1
４． 財務書類の概要	1
５． 財務書類の作成基準	3
〔２〕 一般会計等の財務分析	
１． 一般会計等の前年度比較	5
２． 一般会計等の各財務書類の主な指標	6
・ 住民一人当たり資産額	
・ 歳入額対資産比率	
・ 有形固定資産減価償却率	
・ 純資産比率	
・ 社会資本等形成の世代間負担比率	
・ 住民一人当たり負債額	
・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
・ 住民一人当たり行政コスト	
・ 受益者負担比率	
〔３〕 主な用語解説	
１． 貸借対照表（ＢＳ）	8
２． 行政コスト計算書（ＰＬ）	10
３． 純資産変動計算書（ＮＷ）	12
４． 資金収支計算書（ＣＦ）	12
５． その他の用語	13
〔４〕 資料集	13～
一般会計等財務書類（財務４表、注記、附属明細書）	
全体財務書類（財務４表、注記、附属明細書）	
連結財務書類（財務４表、注記、附属明細書）	

○各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。

○文書中の_____下線部につきましては用語解説で解説しています。

〔1〕地方公会計の概要

1. 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

2. 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支にかかわらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

4. 財務書類の概要

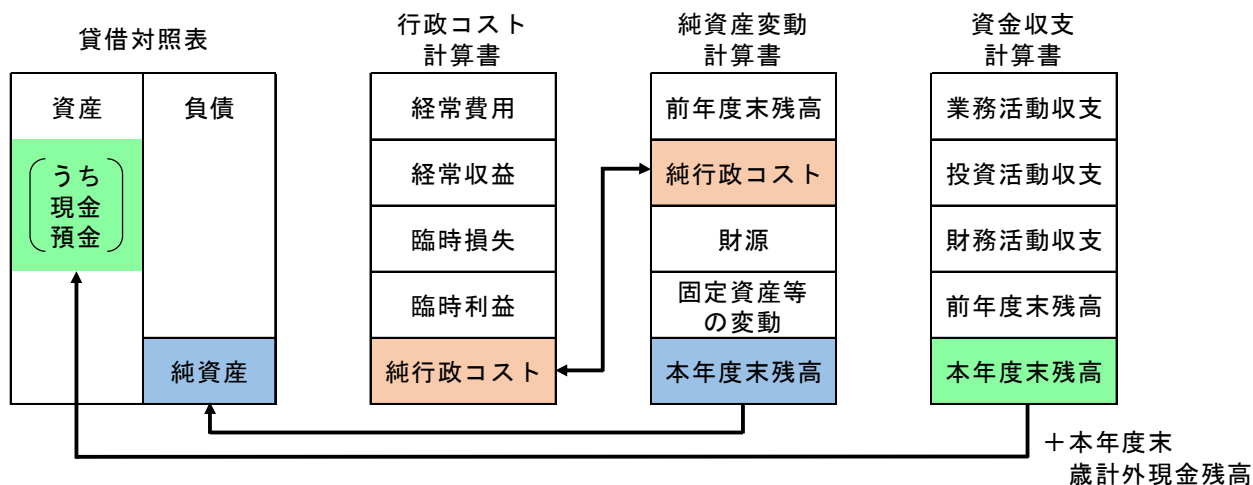
公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務諸表4表と各表の詳細を示した附属明細書です。

統一的な基準による財務書類は、予算執行伝票データをもとに仕訳を作成し、この仕訳から財産の取得等やそのための財源については貸借対照表に、人的・給付サービス等の費用、使用料・手数料などの受益者負担の収入は行政コスト計算書に、税金や地方交付税などは純資産変動計算書に計上されます。また、現金の1年間の動きを収支活動別に分類したものが資金収支計算書になります。

なお、各財務書類の概要は次のとおりです。

財務書類名（略称）	公表			概要
	一 般	全 体	連 結	
貸借対照表（ＢＳ）	○	○	○	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書（ＰＬ）	○	○	○	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、１年間の行政サービスに係る経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書（ＮＷ）	○	○	○	純資産変動計算書は、地方公共団体の貸借対照表の純資産の部が、会計期間中にどのように変動したかを明らかにすることを目的として作成します。
資金収支計算書（ＣＦ）	○	○	－	資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。
有形固定資産の明細	○	○	○	有形固定資産の増減の内訳を示したもの。
有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○	有形固定資産を行政目的別に示したもの。
投資及び出資金の明細	○	○	－	出資金や有価証券を相手先別に示したもの。
基金の明細	○	○	－	基金ごとの残高を示したもの。
貸付金の明細	○	○	－	貸付金の内訳を示したもの。
長期延滞債権の明細	○	○	－	長期延滞債権の内訳を示したもの。
地方債（借入先別）の明細	○	○	－	地方債残高を借入先別に示したもの。
地方債（利率別）明細	○	○	－	地方債残高を利率別に示したもの。
地方債（返済期間別）の明細	○	○	－	地方債残高を返済時期別に示したもの。
特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	－	特定の契約条項が付された地方債について残高及び内容を示したもの。
引当金の明細	○	○	－	引当金残高の増減を示したもの。
補助金等の明細	○	○	－	市が交付した補助金等の目的、相手先等を示したもの。
財源の明細	○	○	－	純資産変動計算書の「財源」の内訳を示したもの。
財源情報の明細	○	○	－	純行政コスト等の財源の内訳を示したもの。

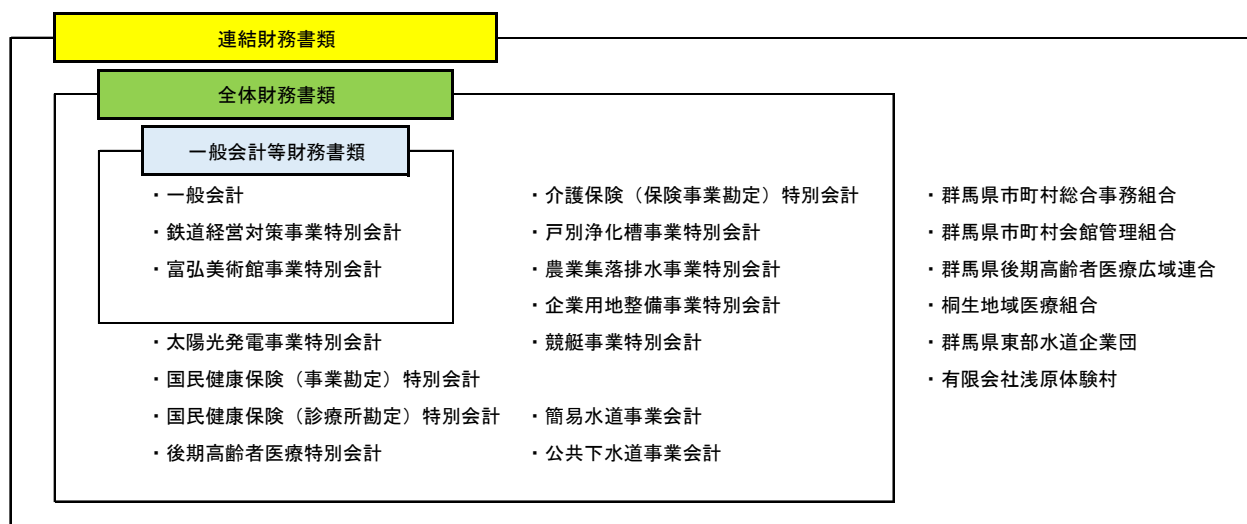
各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5. 財務書類の作成基準

- (1) 平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。



- (2) 統一的な基準による財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の3区分により作成します。各区分の対象となる範囲は次のとおりで、一般会計等に市の公営事業会計を加えたものが「全体」、全体に一部事務組合・広域連合や第3セクター等を加えたものが「連結」となります。連結の方法等については、各財務書類の注記に記載しております。

(3) 会計期間

各財務書類は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和3年3月31日が基準日です。

ただし、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における現金等の受け払いは令和3年3月31日までに終了したものとして処理しています。

(4) 固定・流動の別

貸借対照表の固定・流動の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。

(5) その他

行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

〔２〕一般会計等の財務分析

１．一般会計等の前年度比較

【単位：千円・％】

財務書類	科目	令和元年度	令和2年度	差額	伸び率
貸借対照表 (BS)	固定資産	77,031,005	78,002,652	971,647	1.3
	流動資産	9,608,938	9,804,206	195,268	2.0
	うち現金預金	1,391,162	1,616,401	225,239	16.2
	うち財政調整基金	7,624,993	7,589,697	△ 35,296	△ 0.5
	資産合計	86,639,943	87,806,858	1,166,915	1.3
	固定負債	16,127,060	18,052,666	1,925,606	11.9
	流動負債	1,698,251	1,826,221	127,970	7.5
	うち地方債残高(固定・流動合計)	14,466,191	16,519,545	2,053,354	14.2
	負債合計	17,825,311	19,878,887	2,053,576	11.5
	純資産合計	68,814,632	67,927,971	△ 886,661	△ 1.3
行政コスト 計算書 (PL)	経常費用	19,199,126	24,671,042	5,471,916	28.5
	業務費用	11,401,377	11,244,366	△ 157,011	△ 1.4
	うち減価償却費	2,700,638	2,687,322	△ 13,316	△ 0.5
	移転費用	7,797,749	13,426,676	5,628,927	72.2
	経常収益	1,009,215	893,355	△ 115,860	△ 11.5
	純経常行政コスト	18,189,911	23,777,687	5,587,776	30.7
	臨時損失	42,620	17,356	△ 25,264	△ 59.3
	臨時利益	4,145	8,400	4,255	102.7
	純行政コスト	18,228,386	23,786,643	5,558,257	30.5
純資産変動 計算書 (NW)	前年度末純資産残高	71,029,403	68,814,632	△ 2,214,771	△ 3.1
	本年度純資産変動額	△ 2,214,771	△ 886,661	1,328,110	△ 60.0
	本年度末純資産残高	68,814,632	67,927,971	△ 886,661	△ 1.3
資金収支 計算書 (CF)	業務活動収支	173,416	1,709,924	1,536,508	886.0
	投資活動収支	△ 356,229	△ 3,379,429	△ 3,023,200	848.7
	うち公共施設等整備費支出	1,141,135	3,447,277	2,306,142	202.1
	財務活動収支	282,741	1,892,920	1,610,179	569.5
	本年度資金収支額	99,928	223,415	123,487	123.6
	前年度末資金残高	1,240,401	1,340,329	99,928	8.1
	本年度末資金残高	1,340,329	1,563,744	223,415	16.7

●主な内容

- ・これまでに約 878 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 679 億円については、これまでの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでおり、負債である約 199 億円については、将来の世代が負担していくことになります。
- ・前年度と比較すると、資産は約 12 億円の増加、純資産は約 9 億円の減少、負債は約 20.5 億円の増加となりました。
- ・資産増加の主な要因は、新たな公共施設等の取得（CF：公共施設等整備費支出）が約 34 億円であり、減価償却による資産の減少（PL：減価償却費）が約 27 億円と、公共施設の設備投資の方が減価償却よりも上回っていることなどにより、固定資産が約 10 億円増加したためです。
- ・負債増加の主な要因は、地方債残高が約 19.6 億円の増（流動負債と合算すると 20.5 億円の増）となったことなどにより、固定負債が約 19.3 億円増加したためです。

2. 一般会計等の各財務書類の主な指標

財政指標		計算式	令和元年度	令和2年度
資産 形成度	住民一人当たり資産額	BS：資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	1,726 千円	1,756 千円
	歳入額対資産比率 歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成された資産が歳入総額の何年分に相当するかを示している。※平均的な数値は3.0～7.0年	BS：資産合計 ÷ CF：歳入総額※ ※CF：収入合計、前年度末資金残高、前年度末歳計外現金残高と財政調整基金への予算外積立額の合計	4.0 年	2.9 年
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合。耐用年数に対して取得からどの程度老朽化しているかを把握することができる。	BS：減価償却累計額 ÷ (BS：有形固定資産－ BS：土地等＋BS：減価償却累計額)	71.8%	73.0%
世代間 公平性	純資産比率 将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示す。比率が高いほど将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを示している。※平均的な数値は50%～90%	BS：純資産合計 ÷ BS：資産合計	79.4%	77.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について将来の償還等が必要な負債の割合。将来世代の負担の比重を把握することができる。※平均的な数値は15～40%	BS：地方債残高（固定＋流動）÷（BS：有形固定資産＋BS：無形固定資産）	20.3%	22.9%
持続 可能性	住民一人当たり負債額	BS：負債合計 ÷ 住民基本台帳人口	355 千円	398 千円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス） 地方債等の元利償還金額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す。	CF：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ CF：投資活動収支	△123,121 千円	△1,621,317 千円
効率性	住民一人当たり行政コスト	PL：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	363 千円	476 千円
自立性	受益者負担比率 行政サービスに要したコストに対する使用料・手数料などの受益者が負担する割合。	PL：経常収益 ÷ PL：経常費用	5.3%	3.6%

※BS：貸借対照表、PL：行政コスト計算書、NW：純資産変動計算書、CF：資金収支計算書

※住民基本台帳人口(3月末)：令和元年度 50,186 人、令和2年度 50,009 人

●主な内容

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.2ポイント増加し73.0%となりました。本市は旧3町村時代から所有していた資産をみどり市として合併した以後も引き継いでおり、老朽化した施設が多いため高い数値を示しています。今後は、みどり市公共施設個別施設計画に沿って、将来のみどり市の規模にあった公共施設配置を踏まえ、計画的な施設の更新や除却、統廃合等を進めます。

【純資産比率】

純資産比率は、前年度から 2.0 ポイント減少し 77.4%となりました。主な減少要因は、有形固定資産の減価償却が進んだことや地方債残高の増加に伴い資産総額が減少したことによるものです。平均的な数値とされる 50%から 90%の範囲内であるため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

【社会資本等形成の世代間負担比率】

社会資本等形成の世代間負担比率は、前年度から 2.6 ポイント増加し 22.9%となりました。平均的な数値とされる 15%から 40%の範囲内であるため、世代間負担のバランスは取れている状態であるといえます。

【歳入額対資産比率】

歳入額対資産比率は前年度から 1.1 ポイント減少しました。新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県等補助金収入の増加や、減価償却により資産総額が減少していることが主な減少要因であると考えられます。平均的な数値の範囲内となっているため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

令和元年度に引き続き、令和 2 年度もマイナスとなりました。主な要因として、地方債を財源とした新設小学校設置事業などの大規模公共事業の実施に伴う公共施設等整備費支出が増加したことにより、業務活動収支が減少したことが挙げられます。

【受益者負担比率】

受益者負担比率は前年度から 1.7 ポイント減少しました。主な要因として、新型コロナウイルス感染症の流行による施設等の休館により経常収益が減少したことや、市民 1 人に 10 万円を給付する特別定額給付金給付事業の実施による経常費用の増加が要因と考えられます。

〔3〕 主な用語解説

1. 貸借対照表(バランスシート)【B S : Balance Sheet】

(1) 資産の部

勘定科目		主な内容
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，市営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・市税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のものの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
基金		
	減債基金	減債基金のうち，特定の地方債の償還に充てるもの
	その他	特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	市税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	固定資産に計上されたものの以外の減債基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額

(2) 負債の部

勘定科目		主な内容
固定負債		支払期限の到来が 1 年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた市債のうち、償還期限の到来が 1 年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失補償債務の見込額
	その他	1 年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1 年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1 年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた市債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えていないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の 1 年以内に返済や支払いを予定している負債

(3) 純資産の部

勘定科目		主な内容
純資産		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産+流動資産の基金と短期貸付金）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	市で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

2. 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

勘定科目			主な内容
経常費用			毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用		
	人件費		人にかかるコスト
		職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
		賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上
		その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等		物にかかるコスト
		物件費	職員旅費、委託料や消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
		維持補修費	公共施設や設備等の維持補修費用にあたるもの
		減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
		その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用		その他のコスト
		支払利息	地方債及び一時借入金等市の借入金に対する利息
		徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
		その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用		移転支出的なコスト（市が直接消費せず、行政を通じて消費される性質の経費）
		補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
		社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
		他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
		その他	補償金等の上記以外の移転支出的な費用
経常収益			毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料		施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他		過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト			会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

勘定科目		主な内容
臨時損失		臨時的に発生する費用
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償等引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失補償債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外の費用
臨時利益		臨時に発生する収益
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。 純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

3. 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

勘定科目		主な内容
前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額
	純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源	
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)	
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の回収や基金の取崩等による減少額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の増減額
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

4. 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金(現金)の獲得及び配分の状況、債務の支払い能力を示します。

区分	主な内容
業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにもなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

5. その他の用語

〔あ行〕

用語	主な内容	ページ
一部事務組合・ 広域連合	複数の地方公共団体が行政サービスを共同で行うことを目的として設置する組織。 広域連合では、地方公共団体に認められている直接請求と同様の制度を設けていることや、国等から、広域連合に対し直接、事務・権限の移譲を行うことができるなどの点で、一部事務組合と異なる。	4

〔か行〕

現金主義	現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。（対義語 発生主義）	1
公営事業会計	法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、公営企業会計とその他の公営事業会計に区分される。 公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業会計で、基準により地方公営企業法が適用される会計（法適用）と適用されない会計（法非適用）がある。 その他の公営事業会計とは、公営企業会計以外の会計で、国民健康保険や収益事業(本市では競艇事業)の会計などがある。	4

〔た行〕

第3セクター	国または地方公共団体（第1セクター）が民間企業（第2セクター）と共同出資によって設立した法人。	4
単式簿記	取引を1つの科目に絞って記録する方法で、主に現金の増減のみを帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

〔は行〕

発生主義	現金の受け渡しにかかわらず、取引の確定時点で認識する会計原則。（対義語 現金主義）	1
複式簿記	現金の増減という取引結果に加え、その原因の両面から帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

〔4〕 資料集

一般会計等財務書類（財務4表、注記、附属明細書）

全体財務書類（財務4表、注記、附属明細書）

連結財務書類（財務4表、注記、附属明細書）

一般会計等 貸借対照表(BS)
令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,002,652	固定負債	18,052,666
有形固定資産	72,166,797	地方債	15,119,968
事業用資産	43,961,831	長期未払金	0
土地	28,884,332	退職手当引当金	2,608,356
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	16,104
建物	39,648,836	その他	308,238
建物減価償却累計額	-28,678,357	流動負債	1,826,221
工作物	3,315,690	1年内償還予定地方債	1,399,577
工作物減価償却累計額	-2,835,019	未払金	45
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	221,015
航空機	0	預り金	32,288
航空機減価償却累計額	0	その他	173,296
その他	6,884		
その他減価償却累計額	0	負債合計	19,878,887
建設仮勘定	1,355,620		
インフラ資産	27,637,729	【純資産の部】	
土地	2,625,930	固定資産等形成分	86,116,253
建物	64,250	余剰分(不足分)	-18,188,282
建物減価償却累計額	-31,255		
工作物	90,399,276		
工作物減価償却累計額	-65,767,526		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	347,054		
物品	2,272,631		
物品減価償却累計額	-1,705,394		
無形固定資産	3,518		
ソフトウェア	3,518		
その他	0		
投資その他の資産	5,832,337		
投資及び出資金	3,048,306		
有価証券	14,871		
出資金	2,858,859		
その他	174,576		
投資損失引当金	-279,209		
長期延滞債権	178,128		
長期貸付金	75,538		
基金	2,823,293		
減債基金	0		
その他	2,823,293		
その他	0		
徴収不能引当金	-13,719		
流動資産	9,804,206		
現金預金	1,616,401		
未収金	61,128		
短期貸付金	17,952		
基金	8,095,649		
財政調整基金	7,589,697		
減債基金	505,952		
棚卸資産	13,337		
その他	410		
徴収不能引当金	-671		
資産合計	87,806,858	純資産合計	67,927,971
		負債及び純資産合計	87,806,858

一般会計等 行政コスト計算書(PL)
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,671,042
業務費用	11,244,366
人件費	3,048,178
職員給与費	2,216,321
賞与等引当金繰入額	221,015
退職手当引当金繰入額	0
その他	610,842
物件費等	8,031,850
物件費	4,925,899
維持補修費	418,629
減価償却費	2,687,322
その他	0
その他の業務費用	164,338
支払利息	48,188
徴収不能引当金繰入額	12,845
その他	103,305
移転費用	13,426,676
補助金等	9,069,771
社会保障給付	3,012,093
他会計への繰出金	1,335,723
その他	9,089
経常収益	893,355
使用料及び手数料	153,597
その他	739,758
純経常行政コスト	23,777,687
臨時損失	17,356
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,831
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	11,129
その他	396
臨時利益	8,400
資産売却益	8,400
その他	0
純行政コスト	23,786,643

一般会計等 純資産変動計算書(NWM)
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,814,632	85,178,769	-16,364,137
純行政コスト(△)	-23,786,643		-23,786,643
財源	22,925,335		22,925,335
税収等	11,927,751		11,927,751
国県等補助金	10,997,584		10,997,584
本年度差額	-861,308		-861,308
固定資産等の変動(内部変動)		679,388	-679,388
有形固定資産等の増加		3,494,693	-3,494,693
有形固定資産等の減少		-2,729,478	2,729,478
貸付金・基金等の増加		596,182	-596,182
貸付金・基金等の減少		-682,009	682,009
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-17,330	-17,330	
その他	-8,023	275,426	-283,449
本年度純資産変動額	-886,661	937,484	-1,824,145
本年度末純資産残高	67,927,971	86,116,253	-18,188,282

一般会計等 資金収支計算書(CF)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,968,319
業務費用支出	8,535,954
人件費支出	3,041,590
物件費等支出	5,348,154
支払利息支出	48,188
その他の支出	98,022
移転費用支出	13,432,365
補助金等支出	9,069,770
社会保障給付支出	3,012,093
他会計への繰出支出	1,335,723
その他の支出	14,779
業務収入	23,678,243
税収等収入	11,928,043
国県等補助金収入	10,941,433
使用料及び手数料収入	153,030
その他の収入	655,737
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,709,924
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,143,147
公共施設等整備費支出	3,447,277
基金積立金支出	503,755
投資及び出資金支出	174,576
貸付金支出	17,539
その他の支出	0
投資活動収入	763,718
国県等補助金収入	56,151
基金取崩収入	659,843
貸付金元金回収収入	29,221
資産売却収入	18,503
その他の収入	0
投資活動収支	-3,379,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,466,780
地方債償還支出	1,306,346
その他の支出	160,434
財務活動収入	3,359,700
地方債発行収入	3,359,700
その他の収入	0
財務活動収支	1,892,920
本年度資金収支額	223,415
前年度末資金残高	1,340,329
本年度末資金残高	1,563,744
前年度末歳計外現金残高	50,833
本年度歳計外現金増減額	1,824
本年度末歳計外現金残高	52,657
本年度末現金預金残高	1,616,401

一般会計等財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和元年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	16,104 千円	441,916 千円	458,020 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

鉄道経営対策事業特別会計

富弘美術館事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.7%
将来負担比率	—

※「—」は数値が算定されないことを表します。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 一般会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 1,463,572 千円 繰越明許費（地方自治法第 213 条）775,856 千円 継続費の通次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）687,716 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項 該当なし

(2)貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,850,272 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,437,024 千円
将来負担額	25,052,596 千円
充当可能基金額	13,659,702 千円
特定財源見込額	11,434 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,405,752 千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は481,534千円です。

④ その他

固定資産の基金2,823,293千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額214,291千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	154,382 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	142,861 千円
日光市（栃木県）	19.375%	71,430 千円
計	100%	368,673 千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,709,924 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	56,151 千円
未収債権、未払債務等の増加	291,230 千円
減価償却費	△ 2,687,322 千円
賞与等引当金繰入額	△ 221,015 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 12,845 千円
資産除売却益（損益の差額）	2,569 千円
投資損失引当金繰入額	0 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 861,308 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	—
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	—

③ 重要な非資金取引

該当なし

一般会計等財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)	
事業用資産	73,091,377	2,567,184	183,353	75,475,208	31,513,377	755,167	43,961,831	
土地（事業用）	28,347,152	561,669	24,489	28,884,332	0	0	28,884,332	
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845	
建物（事業用）	39,099,483	584,535	35,182	39,648,836	28,678,357	731,257	10,970,479	
工作物（事業用）	3,286,852	36,428	7,590	3,315,690	2,835,019	23,910	480,671	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	6,884	0	6,884	0	0	6,884	
建設仮勘定（事業用）	94,045	1,377,668	116,093	1,355,620	0	0	1,355,620	
インフラ資産	92,551,902	948,320	63,712	93,436,510	65,798,781	1,624,397	27,637,729	
土地（インフラ用）	2,518,287	107,643	0	2,625,930	0	0	2,625,930	
建物（インフラ用）	64,250	0	0	64,250	31,255	1,902	32,995	
工作物（インフラ用）	89,784,309	614,967	0	90,399,276	65,767,526	1,622,495	24,631,750	
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	185,056	225,710	63,712	347,054	0	0	347,054	
物品	2,054,794	222,047	4,210	2,272,631	1,705,394	337,219	567,237	
合計	167,698,073	3,737,551	251,275	171,184,349	99,017,552	2,716,783	72,166,797	

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,556,371	25,677,057	2,246,696	1,037,833	4,099,571	773,606	5,570,697	43,961,831
土地（事業用）	3,337,545	16,360,077	1,627,067	856,625	1,560,929	478,365	4,663,724	28,884,332
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	1,139,729	7,868,351	617,180	181,208	226,285	60,429	877,297	10,970,479
工作物（事業用）	57,521	96,897	2,449	0	70,088	234,812	18,904	480,671
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	6,283	0	0	0	0	601	6,884
建設仮勘定（事業用）	0	1,345,449	0	0	0	0	10,171	1,355,620
インフラ資産	26,460,829	284,967	0	0	883,870	0	8,063	27,637,729
土地（インフラ用）	1,943,896	174,967	0	0	506,594	0	473	2,625,930
建物（インフラ用）	32,995	0	0	0	0	0	0	32,995
工作物（インフラ用）	24,136,884	110,000	0	0	377,276	0	7,590	24,631,750
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	347,054	0	0	0	0	0	0	347,054
物品	2,160	385,301	1,095	10,984	26,832	83,796	57,069	567,237
合計	31,019,360	26,347,325	2,247,791	1,048,817	5,010,273	857,402	5,635,829	72,166,797

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち通融対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】										
(有) 遼原体験村	有価証券	2,000	3,322	1,038	2,283	3,900	51.28	1,171	829	2,000
小計		2,000	3,322	1,038	2,283	3,900	—	1,171	829	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	8,778,041	4,551,149	4,226,892	7,196,376	9.37	396,060	278,380	0
群馬県外部水道企業団		2,084,508	112,753,855	61,495,179	51,258,677	42,637,961	4.89	2,506,549	0	0
小計		2,758,948	121,531,896	66,046,328	55,485,569	49,834,337	—	2,902,609	278,380	0
合計		2,760,948	98,839,885	50,336,805	48,503,080	46,178,234	—	2,730,758	279,209	2,000

市場価格のないものうち通融対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】											
わたらせ沼谷鐵道(株)	有価証券	33,600	339,146	227,172	111,974	325,000	10.34	11,578	22,022	11,578	33,600
群馬テレビ(株)		1,293	1,558,397	354,798	1,203,599	968,640	0.13	1,565	0	1,293	1,293
小計		34,893	1,897,543	581,970	1,315,573	1,293,640	—	13,143	22,022	12,871	34,893
群馬県農業信用基金協会		5,600	149,224,187	142,233,771	6,990,416	4,829,650	0.12	8,388	0	5,600	5,600
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	1,685,710	92,137	1,593,573	1,231,948	0.11	1,753	0	1,375	1,375
群馬県農業公社		3,773	800,318	127,541	672,777	631,121	0.60	4,037	0	3,773	3,773
公益社団法人 群馬県蚕糸振興協会		3,088	1,235,394	13,458	1,221,936	1,229,234	0.25	3,055	0	3,088	3,088
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	499,533	474,846	24,687	29,620	0.10	25	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	800,467,800	745,055,859	55,411,941	7,385,058	0.68	376,801	0	50,000	50,000
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,296,476	181,667	1,114,809	763,050	0.12	1,338	0	886	886
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	803,772	4,637	799,135	784,253	0.69	5,514	0	5,407	5,407
群馬県農林社会づくり財団	出資金	1,277	350,881	138,726	212,155	150,000	0.85	1,803	0	1,277	1,277
公益社団法人 群馬県スポーツ協会		3,500	1,242,162	138,432	1,103,730	731,515	0.48	5,298	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	230,037	74,284	155,753	24,440	12.78	19,905	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	225,176	88,103	137,074	49,735	14.69	20,136	0	7,306	7,306
群馬県健康づくり財団		723	4,279,171	1,303,985	2,975,186	530,000	0.14	4,165	0	723	723
群馬県防犯協会		124	108,076	2,642	105,434	89,500	0.14	148	0	124	124
群馬県青少年育成事業団		750	259,760	39,774	219,986	208,046	0.36	792	0	750	750
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	48,677	3,148	45,529	10,000	100.00	45,529	0	10,000	10,000
公益財団法人 桐生地域産業振興センター		450	427,241	61,138	366,104	13,336	3.37	12,338	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.02	68,124	0	2,500	2,500
小計		99,912	25,820,790,371	25,407,019,148	413,771,225	35,292,506	—	579,149	0	99,912	99,912
合計		134,805	25,822,687,914	25,407,601,118	415,086,798	36,886,146	—	592,292	22,022	112,783	134,805

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上限)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,589,650	0	0	0	7,589,650	7,615,230
減価基金	505,952	0	0	0	505,952	505,952
庁舎建設等基金	126,167	0	0	0	126,167	126,167
ふるさとづくり基金	655,779	0	0	0	655,779	655,779
小中地区むらおこし基金	66,863	0	0	0	66,863	66,863
ふるさと思いやり基金	84,261	0	0	0	84,261	84,261
地域福祉基金	379,444	0	0	0	379,444	380,169
森林環境譲与税基金	21,556	0	0	0	21,556	21,556
義務教育施設整備基金	498,754	0	0	0	498,754	498,754
社会教育施設整備基金	15,245	0	0	0	15,245	15,245
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
鉄道経営対策事業基金	368,673	0	0	0	368,673	368,673
富弘美術館基金	56,599	0	0	0	56,599	56,599
合計	10,918,942	0	0	0	10,918,942	10,945,247

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上限額	徴収不能引当金 計上限額	貸借対照表計上限額	徴収不能引当金 計上限額	
奨学金（一般会計）	72,538	0	17,952	0	90,490
学生支援資金（一般会計）	3,000	0	0	0	3,000
合計	75,538	0	17,952	0	93,490

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金（滞繰分）	6,900	0
	小計	6,900	0
一般会計	【未収金】		
	税等未収金	111,767	12,300
	市民税個人（滞納繰越分）	50,992	4,844
	市民税法人（滞納繰越分）	1,637	272
	固定資産税（滞納繰越分）	52,279	6,587
	軽自動車税（滞納繰越分）	5,736	597
	保育所運営費保護者負担金（過年度収入）	1,122	0
	その他未収金	59,461	1,419
	市営住宅使用料（過年度分）	21,461	0
	市営住宅駐車場使用料（過年度分）	527	0
	市有土地建物賃貸料（過年度収入）	3,242	0
	公共物使用料（過年度分）	3	0
	生活保護返還金（過年度分）	26,141	1,412
	児童扶養手当返還金（過年度分）	518	0
	管外児童保育措置料（過年度分）	115	0
	市営住宅損害賠償金（過年度分）	948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度収入）	51	0
	過年度分給食費	6,021	0
	図書館資料弁償代（過年度分）	96	8
	臨時職員賃金過払返還金（過年度分）	51	0
	嘱託員報酬過払返還金（過年度分）	55	0
	福祉医療費納入金（過年度分）	234	0
	違約金（過年度分）	0	0
	小計	171,228	13,719
	合計	178,128	13,719

⑦未収金の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	1,225	0
	小計	1,225	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	51,907	662
	市民税個人	22,249	200
	市民税法人	1,749	0
	固定資産税	25,210	454
	軽自動車税	2,577	8
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	122	0
	その他未収金	7,996	9
	市営住宅使用料	2,859	0
	市営住宅駐車場使用料	354	0
	市有地・市有建物賃貸料	0	9
	公共物使用料	3	0
	生活保護返還金	4,411	0
	児童扶養手当返還金	300	0
	笠懸第1保育園主食・副食費保護者負担金	8	0
	公用車車体広告料	60	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	1	0
	小計	59,903	671
	合計	61,128	671

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細											(単位：千円)
種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他		
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債			
一般単独事業	5,446,600	444,333	8,787	2,697,179	138,937	2,227,184	0	0	0	374,513	
公営住宅建設事業	11,434	3,747	11,434	0	0	0	0	0	0	0	
義務教育施設整備事業	397,080	81,075	378,580	0	0	18,500	0	0	0	0	
災害復旧	13,700	0	13,700	0	0	0	0	0	0	0	
一般廃棄物処理事業	146,731	15,030	146,731	0	0	0	0	0	0	0	
過疎対策事業債	1,019,099	81,155	1,019,099	0	0	0	0	0	0	0	
減収補てん債	55,700	0	55,700	0	0	0	0	0	0	0	
減税補てん債	61,091	16,943	61,091	0	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	9,256,197	724,158	8,399,279	824,634	16,800	15,484	0	0	0	0	
教育・福祉施設等整備事業	2,275	2,275	2,275	0	0	0	0	0	0	0	
(旧)緊急防災・減災事業	52,847	23,777	52,847	0	0	0	0	0	0	0	
全国防災事業	35,491	7,084	35,491	0	0	0	0	0	0	0	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	21,300	0	1,800	0	0	19,500	0	0	0	0	
合計	16,519,545	1,399,577	10,186,814	3,521,813	155,738	2,280,669	0	0	0	374,513	

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								0	0.23
16,519,545	16,242,127	277,418	0	0	0	0	0	0	0.23

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,519,545	1,429,830	1,537,237	1,726,592	1,455,934	1,341,622	5,540,185	2,187,219	892,084	408,842

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	0 該当無し	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,315	12,845	12,725	45	14,390
賞与等引当金	214,426	221,015	214,426	0	221,015
退職手当引当金	2,600,333	15,288	0	7,265	2,608,356
損失補償等引当金	10,665	11,129	5,690	0	16,104
投資損失引当金	360,337	0	0	81,128	279,209
合計	3,200,076	260,277	232,842	88,438	3,139,073

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細					(単位：千円)	
区分	名称	相手先	金額	支出目的		
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	駅舎移設負担金	東武鉄道(株)	309,690	東武桐生線阿左美駅の駅舎移設工事に対する補助		
	分署庁舎建設負担金	桐生市	68,269	桐生東分署建設に対する負担金		
	浄化槽設置整備補助金	支給対象者	41,374	浄化槽設置に対する補助		
	林業作業道総合整備事業補助金	支給対象者	35,431	林業作業道整備に対する補助		
	県営農地防災事業負担金(ため池等整備事業)	群馬県	24,356	水路整備(老朽化対策)に対する負担金		
	消防車両更新事業負担金	桐生市	22,489	消防車両更新に対する負担金		
	その他	-	71,868	-		
	小計		573,477			
	特別定額給付金	給付対象者	5,020,100	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策		
	認定こども園等給付費負担金	認定こども園等	478,209	認定こども園等の運営		
その他の補助金等	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	472,762	広域連合に対する負担金		
	保育所等環境整備補助金	認定こども園等	321,199	認定こども園等の環境整備に対する補助		
	公共下水道事業補助金	公共下水道事業会計	304,519	公共下水道事業会計に対する補助		
	消費拡大支援事業交付金	交付対象者	246,539	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策		
	退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	227,343	一部事務組合に対する負担金		
	桐生厚生総合病院負担金	桐生地域医療組合	128,571	桐生厚生総合病院の運営		
	社会福祉協議会補助金	みどり市社会福祉協議会	117,595	みどり市社会福祉協議会の運営		
	簡易水道事業補助金	簡易水道事業会計	76,804	簡易水道事業会計に対する補助		
	小規模事業者感染症対策協力金	支給対象者	67,100	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策		
	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	63,940	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策		
	子育て世帯支援金	支給対象者	63,940	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策		
	ひとり親世帯臨時特別給付金	支給対象者	61,940	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策		
	施設等利用給付費負担金(幼稚園)	幼稚園	61,077	幼稚園に対する負担金		
	代替バス運行費補助金	民間企業	50,076	電話でバス及び東町路線バスの運行		
	その他	-	734,580	-		
	小計		8,496,294			
合計			9,069,771			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	市税	6,324,250	
		地方交付税	3,866,175	
		地方消費税交付金	1,103,828	
		地方譲与税	205,825	
		寄附金	124,446	
		分担金及び負担金	99,841	
		地方特例交付金	61,428	
		株式等譲渡所得割交付金	29,359	
		法人事業税交付金	29,027	
		配当割交付金	24,139	
		繰入金	18,050	
		環境性能割交付金	17,396	
		ゴルフ場利用税交付金	10,220	
		交通安全対策特別交付金	8,144	
		利子割交付金	5,623	
	小計		11,927,751	
	国県等補助金	資本的補助金	県支出金	56,151
			計	56,151
		経常的補助金	国庫支出金	9,218,322
			県支出金	1,723,111
			計	10,941,433
小計		10,997,584		
合計		22,925,335		

(単位：千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,786,643	10,536,350	1,408,110	11,422,171	420,012
有形固定資産等の増加	3,494,693	461,234	1,951,590	1,081,869	0
貸付金・基金等の増加	596,182	0	0	587,752	8,429
合計	27,877,519	10,997,584	3,359,700	13,091,793	428,442

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,563,744

全体 貸借対照表(BS)
令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,350,198	固定負債	29,618,072
有形固定資産	86,231,797	地方債	20,635,620
事業用資産	44,366,923	長期未払金	0
土地	29,079,128	退職手当引当金	2,773,241
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	16,104
建物	39,652,739	その他	6,193,107
建物減価償却累計額	-28,682,259	流動負債	2,420,678
工作物	3,657,981	1年内償還予定地方債	1,783,709
工作物減価償却累計額	-2,967,015	未払金	32,629
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	240,054
航空機	0	預り金	32,288
航空機減価償却累計額	0	その他	331,996
その他	6,884		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,355,620		
インフラ資産	41,037,850		
土地	2,660,594		
建物	492,656		
建物減価償却累計額	-260,410		
工作物	110,036,257		
工作物減価償却累計額	-72,241,401		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	350,154		
物品	3,055,509		
物品減価償却累計額	-2,228,485		
無形固定資産	1,288,844		
ソフトウェア	3,518		
その他	1,285,326		
投資その他の資産	6,829,557		
投資及び出資金	2,873,730		
有価証券	14,871		
出資金	2,858,859		
その他	0		
投資損失引当金	-279,209		
長期延滞債権	341,925		
長期貸付金	75,538		
基金	3,833,472		
減債基金	0		
その他	3,833,472		
その他	20,634		
徴収不能引当金	-36,533		
流動資産	13,252,761		
現金預金	2,800,056		
未収金	194,734		
短期貸付金	17,952		
基金	10,211,818		
財政調整基金	9,705,866		
減債基金	505,952		
棚卸資産	18,334		
その他	10,760		
徴収不能引当金	-893		
資産合計	107,602,959	純資産合計	75,564,209
		負債及び純資産合計	107,602,959

全体 行政コスト計算書(PL)
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	178,640,751
業務費用	147,792,304
人件費	3,305,710
職員給与費	2,413,712
賞与等引当金繰入額	240,054
退職手当引当金繰入額	0
その他	651,944
物件費等	143,811,889
物件費	120,551,317
維持補修費	437,766
減価償却費	3,167,218
その他	19,655,588
その他の業務費用	674,705
支払利息	148,119
徴収不能引当金繰入額	35,686
その他	490,900
移転費用	30,848,447
補助金等	27,743,894
社会保障給付	3,017,123
他会計への繰出金	0
その他	87,430
経常収益	145,649,666
使用料及び手数料	324,415
その他	145,325,251
純経常行政コスト	32,991,085
臨時損失	22,017
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,831
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	11,129
その他	5,057
臨時利益	15,069
資産売却益	8,400
その他	6,669
純行政コスト	32,998,033

全体 純資産変動計算書(NWM)
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,901,710	103,738,217	-27,836,507
純行政コスト(△)	-32,998,033		-32,998,033
財源	32,714,516		32,714,516
税込等	16,380,208		16,380,208
国県等補助金	16,334,308		16,334,308
本年度差額	-283,517		-283,517
固定資産等の変動(内部変動)		747,912	-747,912
有形固定資産等の増加		3,797,022	-3,797,022
有形固定資産等の減少		-3,154,245	3,154,245
貸付金・基金等の増加		815,363	-815,363
貸付金・基金等の減少		-710,228	710,228
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-16,735	-16,735	
その他	-37,249	110,574	-147,823
本年度純資産変動額	-337,501	841,751	-1,179,252
本年度末純資産残高	75,564,209	104,579,968	-29,015,759

全体 資金収支計算書(CF)
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	175,414,776
業務費用支出	144,560,638
人件費支出	3,294,597
物件費等支出	140,624,193
支払利息支出	148,119
その他の支出	493,729
移転費用支出	30,854,138
補助金等支出	27,743,894
社会保障給付支出	3,017,123
他会計への繰出支出	0
その他の支出	93,121
業務収入	178,088,184
税収等収入	16,215,417
国県等補助金収入	16,278,157
使用料及び手数料収入	359,015
その他の収入	145,235,595
臨時支出	4,661
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	4,661
臨時収入	6,669
業務活動収支	2,675,416
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,473,921
公共施設等整備費支出	3,748,440
基金積立金支出	707,942
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	17,539
その他の支出	0
投資活動収入	809,550
国県等補助金収入	92,433
基金取崩収入	669,393
貸付金元金回収収入	29,221
資産売却収入	18,503
その他の収入	0
投資活動収支	-3,664,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,840,346
地方債償還支出	1,679,912
その他の支出	160,434
財務活動収入	3,731,076
地方債発行収入	3,731,076
その他の収入	0
財務活動収支	1,890,730
本年度資金収支額	901,775
前年度末資金残高	1,845,624
本年度末資金残高	2,747,399
前年度末歳計外現金残高	50,833
本年度歳計外現金増減額	1,824
本年度末歳計外現金残高	52,657
本年度末現金預金残高	2,800,056

全体財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和元年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	16,104 千円	441,916 千円	458,020 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 全体会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 1,461,271 千円

・一般会計

繰越明許費（地方自治法第 213 条）1,353,268 千円

継続費の通次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）37,168 千円

・事業会計

予算の繰越（地方公営企業法第 26 条第 1 項）70,835 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 資産計上基準により貸借対照表に計上されていない無形固定資産(商標権)が5件あり、内容は下記のとおりです。

	名 称	前年度末残高	決算年度中増減	決算年度末残高
1	桐生競艇場	1 件	0 件	1 件
2	桐生ボートレース場	1 件	0 件	1 件
3	BOAT RACE 桐生	1 件	0 件	1 件
4	サンレイク草木	1 件	0 件	1 件
5	みどモス	1 件	0 件	1 件
	合 計	5 件	0 件	5 件

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金は481,534千円です。

④ その他

固定資産の基金 3,833,472 千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額 214,291 千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	154,382 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	142,861 千円
日光市（栃木県）	19.375%	71,430 千円
計	100%	368,673 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	2,675,416 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	92,433 千円
投資活動収入の資産売却収入	18,503 千円
未収債権、未払債務等の増加	370,520 千円
減価償却費	△ 3,167,218 千円
賞与等引当金繰入額	△ 240,054 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 35,686 千円
資産除売却益（損益の差額）	2,569 千円
投資損失引当金繰入額	0 千円
損失補償等引当金戻入額	0 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 283,517 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	-
競艇事業特別会計	300,000 千円	-
公共下水道事業会計	300,000 千円	-
国民健康保険（事業勘定）特別会計	200,000 千円	-
介護保険（保険事業勘定）特別会計	200,000 千円	-
後期高齢者医療特別会計	100,000 千円	-
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	-
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	80,000 千円	-
農業集落排水事業特別会計	30,000 千円	-
簡易水道事業会計	30,000 千円	-

③ 重要な非資金取引

該当なし

全体財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	73,632,366	2,567,184	183,353	76,016,197	31,649,274	755,167	44,366,923
土地（事業用）	28,541,948	561,669	24,489	29,079,128	0	0	29,079,128
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	39,103,385	584,535	35,181	39,652,739	28,682,259	731,257	10,970,480
工作物（事業用）	3,629,143	36,428	7,590	3,657,981	2,967,015	23,910	690,966
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	6,884	0	6,884	0	0	6,884
建設仮勘定（事業用）	94,045	1,377,668	116,093	1,355,620	0	0	1,355,620
インフラ資産	96,463,759	17,139,614	63,712	113,539,661	72,501,811	1,634,095	41,037,850
土地（インフラ用）	2,528,683	131,911	0	2,660,594	0	0	2,660,594
建物（インフラ用）	407,020	85,636	0	492,656	260,410	11,600	232,246
工作物（インフラ用）	93,343,000	16,693,257	0	110,036,257	72,241,401	1,622,495	37,794,856
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	185,056	228,810	63,712	350,154	0	0	350,154
物品	2,114,739	944,980	4,210	3,055,509	2,228,485	337,219	827,024
合計	172,210,864	20,651,778	251,275	192,611,367	106,379,570	2,726,481	86,231,797

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,953,496	25,677,057	2,246,696	1,037,833	4,106,248	773,606	5,571,987	44,366,923
土地（事業用）	3,524,374	16,360,077	1,627,067	856,625	1,560,929	478,365	4,671,691	29,079,128
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	1,139,730	7,868,351	617,180	181,208	226,285	60,429	877,297	10,970,480
工作物（事業用）	267,816	96,897	2,449	0	76,765	234,812	12,227	690,966
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	6,283	0	0	0	0	601	6,884
建設仮勘定（事業用）	0	1,345,449	0	0	0	0	10,171	1,355,620
インフラ資産	39,860,950	284,967	0	0	883,870	0	8,063	41,037,850
土地（インフラ用）	1,978,560	174,967	0	0	506,594	0	473	2,660,594
建物（インフラ用）	232,246	0	0	0	0	0	0	232,246
工作物（インフラ用）	37,299,990	110,000	0	0	377,276	0	7,590	37,794,856
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	350,154	0	0	0	0	0	0	350,154
物品	73,012	385,301	1,095	10,984	26,832	83,796	246,004	827,024
合計	44,887,458	26,347,325	2,247,791	1,048,817	5,016,950	857,402	5,826,054	86,231,797

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,589,650	0	0	0	7,589,650	7,615,230
減債基金	505,952	0	0	0	505,952	505,952
庁舎建設等基金	126,167	0	0	0	126,167	126,167
ふるさとづくり基金	655,779	0	0	0	655,779	655,779
小中地区むらおこし基金	66,863	0	0	0	66,863	66,863
ふるさと思いやり基金	84,261	0	0	0	84,261	84,261
地域福祉基金	379,444	0	0	0	379,444	380,169
義務教育施設整備基金	498,754	0	0	0	498,754	498,754
社会教育施設整備基金	15,245	0	0	0	15,245	15,245
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
森林環境譲与税基金	21,556	0	0	0	21,556	21,556
新エネルギー基金	104,816	0	0	0	104,816	104,816
鉄道経営対策事業基金	368,673	0	0	0	368,673	368,673
国民健康保険基金	98,835	0	0	0	98,835	98,835
国民健康保険診療所基金	141,301	0	0	0	141,301	141,301
介護保険給付準備基金	507,329	0	0	0	507,329	445,768
富弘美術館基金	56,599	0	0	0	56,599	56,599
競艇事業財政調整基金	2,117,738	0	0	0	2,117,738	2,117,738
競艇駐車場財政調整基金	139,414	0	0	0	139,414	139,414
簡易水道基金	20,634	0	0	0	20,634	20,634
合計	14,049,010	0	0	0	14,049,010	14,013,754

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	72,538	0	17,952	0	90,490
学生支援資金	3,000	0	0	0	3,000
合計	75,538	0	17,952	0	93,490

⑥長期延滞債権の明細

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金（滞納分）	6,900	0
	小計	6,900	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	111,767	12,300
	市民税個人（滞納繰越分）	50,992	4,844
	市民税法人（滞納繰越分）	1,637	272
	固定資産税（滞納繰越分）	52,279	6,587
	軽自動車税（滞納繰越分）	5,736	597
	保育所運営費保護者負担金（過年度収入）	1,122	0
	その他未収金	59,461	1,419
	市営住宅使用料（過年度分）	21,461	0
	市営住宅駐車場使用料（過年度分）	527	0
	市有土地建物賃貸料（過年度収入）	3,241	0
	公共物使用料（過年度分）	3	0
	生活保護返還金（過年度分）	26,141	1,412
	児童扶養手当返還金（過年度分）	518	0
	管外児童保育措置料（過年度分）	115	0
	市営住宅損害賠償金（過年度分）	948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度収入）	51	0
	過年度分給食費	6,021	0
	図書館資料弁償代（過年度分）	96	9
	臨時職員賃金過払返還金（過年度分）	51	0
	嘱託員報酬過払返還金（過年度分）	55	0
	福祉医療費納入金（過年度分）	234	0

（単位：千円）

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国民健康保険 （事業勘定） 特別会計	税等未収金	154,604	19,078
	一般国税（医療）（滞納）	106,084	13,579
	一般国税（後期）（滞納）	30,704	3,562
	一般国税（介護）（滞納）	17,265	1,899
	退職国税（医療）（滞納）	430	34
	退職国税（後期）（滞納）	61	1
	退職国税（介護）（滞納）	59	4
	その他未収金	6	0
	一般被保険者返納金滞納繰越分	6	0
	税等未収金	940	164
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料・普通徴収（滞納繰越分）	940	164
介護保険 （保険事業勘定） 特別会計	税等未収金	8,248	3,571
	介護保険料・普通徴収（滞納）	8,248	3,571
農業集落排水事業 特別会計	その他未収金	0	0
	農業集落排水施設使用料（滞納）	0	0
小計		335,025	36,533
合計		341,925	36,533

⑦未収金の明細

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	1,225	0
	小計	1,225	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	51,907	662
	市民税個人	22,249	200
	市民税法人	1,749	0
	固定資産税	25,210	454
	軽自動車税	2,577	8
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	122	0
	その他未収金	7,996	9
	市営住宅使用料	2,859	0
	市営住宅駐車場使用料	354	0
	市有地・市有建物賃貸料	0	9
	公共物使用料	3	0
	生活保護返還金	4,411	0
	児童扶養手当返還金	300	0
	笠懸第1保育園主食・副食費保護者負担金	8	0
	福祉医療費納入金	0	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	1	0

（単位：千円）

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	税等未収金	77,484	77
	一般国保税 (医療)	52,645	53
	一般国保税 (後期)	16,611	17
	一般国保税 (介護)	8,228	8
	退職国保税 (医療)	0	0
	退職国保税 (後期)	0	0
	退職国保税 (介護)	0	0
	その他未収金	0	0
後期高齢者医療 特別会計	一般被保険者返納金	5,622	0
	税等未収金	1,160	0
	後期高齢者医療保険料・普通徴収	1,160	0
介護保険 (保険事業勘定) 特別会計	税等未収金	7,589	0
	介護保険料・普通徴収	7,589	0
	その他未収金	1,277	0
農業集落排水事業 特別会計	返納金	1,277	0
	その他未収金	39	0
	農業集落排水施設使用料	39	0
簡易水道 事業会計	その他未収金	5,315	45
	水道使用料等	5,315	45
公共下水道 事業会計	その他未収金	35,119	100
	下水道使用料等	35,119	100
小計		193,509	893
合計		194,734	893

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細 (単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般単独事業	5,446,600	444,333	8,787	2,697,179	138,937	2,227,184	0	0	0	374,513
公営住宅建設事業	11,434	3,747	11,434	0	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業	397,080	81,075	378,580	0	0	18,500	0	0	0	0
災害復旧	13,700	0	13,700	0	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業	146,731	15,030	146,731	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業	1,064,244	85,749	1,064,244	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	55,700	0	55,700	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	61,091	16,943	61,091	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,256,197	724,159	8,399,279	824,633	16,800	15,485	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業	2,275	2,275	2,275	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業	52,847	23,777	52,847	0	0	0	0	0	0	0
全国防災事業	35,491	7,084	35,491	0	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	21,300	0	1,800	0	0	19,500	0	0	0	0
下水道事業	5,657,626	362,990	4,387,476	1,223,037	0	47,113	0	0	0	0
簡易水道事業	197,013	16,547	104,916	70,229	0	21,868	0	0	0	0
合計	22,419,329	1,783,709	14,724,351	4,815,078	155,737	2,349,650	0	0	0	374,513

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率 (%)
22,419,329	18,394,681	2,517,187	1,043,179	168,458	214,789	36,998	44,037	3.49

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,419,329	1,441,394	1,657,004	1,653,882	1,542,642	1,518,632	6,462,702	3,209,215	2,025,772	2,908,086

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
0	該当無し	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	37,775	35,541	35,976	60	37,281
賞与等引当金	228,942	235,440	228,942	0	235,440
退職手当引当金	2,735,992	45,453	0	8,204	2,773,241
損失補償等引当金	10,665	11,129	5,690	0	16,104
投資損失引当金	360,337	0	0	81,128	279,209
合計	3,373,711	327,563	270,608	89,392	3,341,275

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等分	-	573,477	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	小計		573,477	
	一般会計等分	-	8,496,293	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	一般被保険者療養給付費	支給対象者	3,226,304	国民健康保険制度による療養給付費
	日本財団交付金	公益財団法人日本財団	3,217,845	競艇事業の実施に伴う日本財団への交付金
	電話投票事務委託料分担金	一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会	1,829,180	競艇事業における電話投票事務に対する分担金
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,574,016	介護保険制度による居宅介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,366,365	介護保険制度による施設介護サービス給付費
	日本モーターボート競走会交付金	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,218,770	競艇事業の実施に伴う競走会への交付金
	その他	-	4,501,830	-
その他の補助金等	小計		25,430,603	
	合計		26,004,080	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細				(単位：千円)
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,324,250	
		地方交付税	3,866,175	
		地方消費税交付金	1,103,828	
		地方譲与税	205,825	
		寄附金	124,446	
		分担金及び負担金	99,841	
		地方特例交付金	61,428	
		株式等譲渡所得割交付金	29,359	
		法人事業税交付金	29,027	
		配当割交付金	24,139	
		繰入金	18,050	
		環境性能割交付金	17,396	
		ゴルフ場利用税交付金	10,220	
		交通安全対策特別交付金	8,144	
		小計	11,927,751	
		資本的補助金	県支出金	56,151
			計	56,151
		国庫支出金	9,218,322	
		県支出金	1,723,111	
		計	10,941,433	
		小計	10,997,584	
		一般会計等 計	22,925,335	
特別会計	税収等	国民健康保険税	1,341,595	
		支払基金交付金	1,137,157	
		保険料	1,015,194	
		繰入金	500,415	
		後期高齢者医療保険料	419,914	
		寄附金	1,750	
		分担金及び負担金	150	
		小計	4,416,175	
	国県等補助金	国庫支出金	34,827	
		県支出金	1,455	
		計	36,282	
		国庫支出金	951,522	
		県支出金	4,385,202	
		計	5,336,724	
		小計	5,373,006	
		特別会計 計	9,789,181	
		合計	32,714,516	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,998,033	15,873,074	1,779,486	14,139,986	1,205,486
有形固定資産等の増加	3,797,022	461,234	1,951,590	1,384,198	0
貸付金・基金等の増加	815,363	0	0	804,710	10,653
その他	0	0	0	0	0
合計	37,610,417	16,334,308	3,731,076	16,328,894	1,216,139

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,747,399

連結 貸借対照表
令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,756,084	固定負債	36,330,449
有形固定資産	97,610,296	地方債	23,477,788
事業用資産	44,997,481	長期未払金	0
土地	29,147,340	退職手当引当金	2,782,047
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	16,104
建物	41,343,288	その他	10,054,510
建物減価償却累計額	-29,816,801	流動負債	2,971,216
工作物	3,703,929	1年内償還予定地方債	2,053,045
工作物減価償却累計額	-3,006,623	未払金	241,668
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	293,682
航空機	0	預り金	32,487
航空機減価償却累計額	0	その他	350,332
その他	7,008	負債合計	39,301,665
その他減価償却累計額	-125	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,355,620	固定資産等形成分	114,021,787
インフラ資産	50,521,004	余剰分(不足分)	-34,762,782
土地	3,109,741	他団体出資等分	1,113
建物	1,117,287		
建物減価償却累計額	-563,030		
工作物	124,825,404		
工作物減価償却累計額	-78,381,849		
その他	888		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	412,563		
物品	6,722,788		
物品減価償却累計額	-4,630,977		
無形固定資産	2,009,947		
ソフトウェア	15,593		
その他	1,994,354		
投資その他の資産	4,135,841		
投資及び出資金	-266,449		
有価証券	34,611		
出資金	110,999		
その他	-412,059		
長期延滞債権	342,103		
長期貸付金	75,538		
基金	4,000,607		
減債基金	0		
その他	4,000,607		
その他	20,634		
徴収不能引当金	-36,592		
流動資産	14,805,699		
現金預金	3,736,232		
未収金	757,896		
短期貸付金	17,952		
基金	10,247,751		
財政調整基金	9,741,799		
減債基金	505,952		
棚卸資産	28,130		
その他	23,296		
徴収不能引当金	-5,558		
繰延資産	0	純資産合計	79,260,118
資産合計	118,561,783	負債及び純資産合計	118,561,783

連結 行政コスト計算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	185,497,347
業務費用	150,116,169
人件費	4,100,898
職員給与費	2,933,128
賞与等引当金繰入額	291,793
退職手当引当金繰入額	5,627
その他	870,350
物件費等	145,099,454
物件費	121,322,136
維持補修費	453,506
減価償却費	3,660,121
その他	19,663,691
その他の業務費用	915,817
支払利息	195,121
徴収不能引当金繰入額	36,680
その他	684,016
移転費用	35,381,178
補助金等	26,561,018
社会保障給付	8,723,145
他会計への繰出金	0
その他	97,015
経常収益	147,459,553
使用料及び手数料	2,250,405
その他	145,209,148
純経常行政コスト	38,037,794
臨時損失	48,021
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,831
損失補償等引当金繰入額	35,283
その他	6,907
臨時利益	44,001
資産売却益	8,432
その他	35,569
純行政コスト	38,041,814

連結 純資産変動計算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,310,288	111,642,444	-32,332,617	461
純行政コスト(△)	-38,041,814		-38,042,466	652
財源	37,680,866		37,680,866	0
税込等	18,637,057		18,637,057	0
国県等補助金	19,043,809		19,043,809	0
本年度差額	-360,948		-361,600	652
固定資産等の変動(内部変動)		1,028,976	-1,028,976	
有形固定資産等の増加		4,617,837	-4,617,837	
有形固定資産等の減少		-3,685,268	3,685,268	
貸付金・基金等の増加		865,432	-865,432	
貸付金・基金等の減少		-769,025	769,025	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-16,735	-16,735		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-148,811	1,840,319	-1,989,130	
その他	476,324	-473,217	949,541	
本年度純資産変動額	-50,170	2,379,343	-2,430,165	652
本年度末純資産残高	79,260,118	114,021,787	-34,762,782	1,113

連結 資金収支計算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	181,958,294
業務費用支出	146,571,425
人件費支出	4,090,689
物件費等支出	141,622,664
支払利息支出	195,121
その他の支出	662,951
移転費用支出	35,386,869
補助金等支出	26,561,018
社会保障給付支出	8,723,145
他会計への繰出支出	0
その他の支出	102,706
業務収入	184,876,285
税込等収入	18,594,297
国県等補助金収入	18,987,658
使用料及び手数料収入	2,160,835
その他の収入	145,133,495
臨時支出	30,579
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	30,579
臨時収入	35,569
業務活動収支	2,922,981
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,241,303
公共施設等整備費支出	4,487,493
基金積立金支出	736,271
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	17,539
その他の支出	0
投資活動収入	1,090,407
国県等補助金収入	286,695
基金取崩収入	728,041
貸付金元金回収収入	29,221
資産売却収入	18,683
その他の収入	27,767
投資活動収支	-4,150,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,108,977
地方債償還支出	1,947,621
その他の支出	161,356
財務活動収入	4,279,069
地方債発行収入	4,279,069
その他の収入	0
財務活動収支	2,170,092
本年度資金収支額	942,177
前年度末資金残高	2,771,235
比例連結割合変更に伴う差額	-29,867
本年度末資金残高	3,683,545
前年度末歳計外現金残高	50,864
本年度歳計外現金増減額	1,823
本年度末歳計外現金残高	52,687
本年度末現金預金残高	3,736,232

連結財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和2年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	16,104 千円	441,916 千円	458,020 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
桐生地域医療組合	一部事務組合	比例連結	加入団体
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	出資割合 50%以上

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ 第3セクター等は、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。なお、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	75,690,295	2,579,969	449,234	77,821,030	32,823,549	785,373	44,997,481
土地 (事業用)	28,616,301	561,670	30,631	29,147,340	0	0	29,147,340
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物 (事業用)	41,033,241	597,320	287,273	41,343,288	29,816,801	760,681	11,526,487
工作物 (事業用)	3,682,738	36,428	15,237	3,703,929	3,006,623	24,692	697,306
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他 (事業用)	125	6,883	0	7,008	125	0	6,883
建設仮勘定 (事業用)	94,045	1,377,668	116,093	1,355,620	0	0	1,355,620
インフラ資産	110,788,322	19,234,653	557,092	129,465,883	78,944,879	1,954,745	50,521,004
土地 (インフラ用)	2,778,951	331,554	764	3,109,741	0	0	3,109,741
建物 (インフラ用)	898,872	220,702	2,287	1,117,287	563,030	28,223	554,257
工作物 (インフラ用)	106,863,448	18,036,287	74,331	124,825,404	78,381,849	1,926,522	46,443,555
その他 (インフラ用)	902	0	14	888	0	0	888
建設仮勘定 (インフラ用)	246,149	646,110	479,696	412,563	0	0	412,563
物品	5,790,629	1,220,377	288,218	6,722,788	4,630,977	452,831	2,091,811
合計	192,269,246	23,034,999	1,294,544	214,009,701	116,399,405	3,192,949	97,610,296

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,953,495	25,677,057	2,744,993	1,037,833	4,106,275	773,606	5,704,222	44,997,481
土地 (事業用)	3,524,374	16,360,077	1,663,287	856,625	1,560,929	478,365	4,703,683	29,147,340
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物 (事業用)	1,139,731	7,868,351	1,073,352	181,208	226,285	60,429	977,131	11,526,487
工作物 (事業用)	267,815	96,897	8,354	0	76,792	234,812	12,636	697,306
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (事業用)	0	6,282	0	0	0	0	601	6,883
建設仮勘定 (事業用)	0	1,345,449	0	0	0	0	10,171	1,355,620
インフラ資産	49,344,104	284,967	0	0	883,870	0	8,063	50,521,004
土地 (インフラ用)	2,427,707	174,967	0	0	506,594	0	473	3,109,741
建物 (インフラ用)	554,257	0	0	0	0	0	0	554,257
工作物 (インフラ用)	45,948,689	110,000	0	0	377,276	0	7,590	46,443,555
その他 (インフラ用)	888	0	0	0	0	0	0	888
建設仮勘定 (インフラ用)	412,563	0	0	0	0	0	0	412,563
物品	1,168,384	385,301	170,510	10,984	26,832	83,796	246,004	2,091,811
合計	55,465,983	26,347,325	2,915,503	1,048,817	5,016,977	857,402	5,958,289	97,610,296

2023 年（令和 5 年）6 月発行

群馬県みどり市の財務書類 ・貸借対照表 ・行政コスト計算書
（統一的な基準） ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書

発 行 群馬県みどり市総務部財政課
〒379-2395
群馬県みどり市笠懸町鹿 2952
TEL 0277-76-0963
E-mail : zaisei2@city.midori.lg.jp